

平成 29 年度 第 1 回  
住田町人口ビジョン・総合戦略・総合計画推進委員会 会議録

**日時** 平成 29 年 12 月 1 日(金) 17:35～19:00

**場所** ホテルグリーンベル高勘

**出席** [委員長] 大杉覚 [委員] 奈良朋彦、佐々木康行、佐藤元幸、水野孝洋、  
藤井洋治、紺野由美、佐藤浩美、千田明夫、村上健也、吉田新吾  
神田町長

[事務局] 企画財政課 横澤課長、佐々木課長補佐、高萩係長

**欠席** [副委員長] 安部博 [委員] 遠藤正、及川敏和、佐藤晃子

**内容** 進行：企画財政課 高萩係長

1. **開会** 進行が開会 (17:35)

2. **町長あいさつ** 神田町長

おぼんでございます。なんか懐かしい面々の顔ぶれを見て、本当に心強く思っているところでございます。

住田町の人口ビジョン・総合戦略等に関しましては、平成 27 年、いろいろご議論  
いただいて、絵を描いて、種をまいて、根付かせていくというような段階まで来ている  
というふうに考えてございます。これからしっかり芽を出させていただいて、しっ  
かりした幹になっていくように、町としても一生懸命取り組んでいきたい。大変な力  
仕事になるとは思っております。そういう点含めて、皆様のご協力が何とでも  
必要だと考えてございますので、忌憚のないご意見等々いただきながら前に進んでい  
きたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

3. **委嘱状交付** 神田町長から大杉覚氏に代表交付  
(神田町長は公務のため退席)

4. **委員長、副委員長互選**

事務局より、委員長に大杉覚氏、副委員長に安部博氏を提案。異議なく満場一致で  
決定。

5. **委員長あいさつ** 大杉委員長

委員長ということで、再任させていただきました大杉です。どうぞよろしくお願い  
いたします。

先ほど神田町長のほうからもお話がありましたが、この人口ビジョン・総合戦略・  
総合計画は、種をまき、芽を出しつつあるというような現状かと思っておりますが、総合戦  
略、これは国のほうの法律にも基づいているところがありまして、しかも 5 年という  
ことにもなっておりますけれども、その非常に短い期間ではあるんですが、芽が出た  
ところから、幹を伸ばし葉を出してですね、そろそろどんな実をつけてもらっていく  
かというところを想像しつつですね、残りの期間この計画を進めていかなければいけ  
ない時期に差し掛かってきたかなというふうにも思います。

この後も事務局からもご説明していただきますけれども、これまでの進捗状況を振り返りつつ、計画につきまして着実に進められるように皆様のご意見を寄せていただければというふうに思いますので、どうぞご指導のほどよろしく申し上げます。

6. 協議 議長：大杉委員長 ※以下、文中（ ）書きは事務局注

(1) 総合戦略の平成 28 年度末の進捗状況について

事務局より資料 1 に基づき説明。(資料 2～5 については参考資料)

**大杉委員長** 先ほどご説明でもありましたが、最初の人口に関わる点、なかなか状況としては厳しいところで、社会増減については、実績としてはかなりプラスの方向に転じて、県内でも住田ともう 1 つの町だけ。この辺については、プラスになった要因など、事務局ではどのようにご覧になられているでしょうか。

**事務局** 1 件 1 件つぶさに確認はできていませんが、去年今年 2 年分の転入者の一覧を見たところ、あまり住田になじみのない名字の方が昨年は多かったなという印象を受けています。それから、27 年の転入からそうだったんですけど、お子さんのいる世帯での転入がさらにその前の年に比べるとちょっと増えているかなというふうに見ております。ここは要因分析もありますので、きちんと内容を精査した上で、分析を詰めていきたいと考えています。

**大杉委員長** 皆様のほうで何かお感じになられる、社会増減プラス 9 ということで、少し目立った動きとして感じられるようなところがもしあればいただきたいんですが。それと、他の指標に関して言うとなかなかまだ、例えば児童数にしてもそうですが、反映してきているわけではないかなというところではあるんですけども。あとは、移住者数は達成率としては低いですね。その辺どうしていったらいいか。

**千田委員** これって、世帯的な要因なんですか、それとも個人のプラスなんですか。世帯で移住してきたのか、どういう構成で住田町に入ったんでしょうか、割合としては。

**事務局** そこがまだ数字として押さえているものがないので、改めて分析させていただきたいと思います。

**大杉委員長** 社会増減のところと移住者数とは必ずしも一致しないようですが、どういう形のものなんでしょう。

**事務局** 移住者数は企画財政課の窓口を通して相談に来られて移住に結び付いた実績なので、転入者数としては毎年 200 名前後くらいの転入はあります。

**大杉委員長** 転入者数と移住者数は違うということですね。移住政策によって入ってきた数というのと、普通の毎年度ある出入りとの違いということですね。

**佐藤(浩)委員** 結婚支援のところの 5 名委嘱しているとあるんですけど、成婚者は

1組もできなかったんですか。

**事務局** 出会いイベントの支援なので、カップルまでにはなるんですが、その先カップルになった人たちがお付き合いを始められないというケースもあって、どこまでサポートするとかというところを相談員さんたちも悩んでいらっしゃいます。せっかく出会いを作っても本人がその先に進もうということにつながれない要因は何なのかというところで、いろいろ検討はされているようです。

**大杉委員長** 出会いイベントでカップルができて、結婚するまで当然時間がかかるでしょうからね。そういうこともあるんでしょうけど、今のお話だと、お付き合いまでいかないということでしたが、その後の経過っていうのも押さえてらっしゃるんですか。

**事務局** そうですね、気になりますので状況は見ているようなんですが、どうしても参加人数が少ない中でカップリングをすると、その場で「いいですね」ということでカップルにはなるんですが、お付き合いするところまで至っていない可能性があるというところですよ。

**吉田委員** 社会増減、移住者のところですけど、転入者の方々の住居はどこに入っているのか。というのは、空き家バンクの相談のところでは物件がないということもあるようだが、実際移住しようと思っても住居がないと住めないと思うんです。そういうことも考えていかなきゃいけないと思うんですね、町営住宅とか空き家、場合によっては分譲地を作って新しい家を建てる人に紹介するとか。

**事務局** 字名と地番しか見てないので、そこがその人の実家なのか、借家なのか、そこがわかっていないので、そこは1件1件見ないとわからないですが、町営住宅は常に満杯状態なので、町営住宅に入る方は社会増にはあまり影響しない方なので、その他の方についてはまだ把握していません。

**大杉委員長** 要するに民間の借家に入って回転しているということですかね。

**事務局** あとは実家に戻ってくるとか、民間の借家というのはそんなにないので。

**大杉委員長** そういった方々の性別や年齢は。

**事務局** 年齢層は20代、30代が多かったです。男女で見ると割合としては、ほぼ同じですが、男性のほうがちょっと多かったかなと記憶しています。

**藤井委員** 移住者に関してなんですけど、移住者同士の交流なんかは、今まで持つ機会はあったんでしょうか。

**事務局** 役場のほうで積極的に交流を持ちましょうとって仕掛けてやったものは特にはないです。移住者の実績が、定着している方もいらっしゃいますが、またどちらかに転出される方もいるので、会合を開きましょうか、という人数に至っていないというのも現実かと思えます。

**大杉委員長** 入ってきた人たちへのケアみたいなもので、今ですと集落支援員さんですね、いろいろなコンタクトを取ったり、少し困っていることがあったらサポートしてあげるような体制っていうのは。

**事務局** それは今までにもありました。移住して来られて農業に就く方については、

地域の人への協力やサポートは必ず行政がしなければならない部分でしたので、そういうケアはしてきました。

**佐藤(元)委員** 移住に関してなんですけど、移住したい人、移住をもしかしたらしてもいいなっていう人のニーズっていうのを、どのような形で把握しているのかお聞きしたい。

**事務局** 今のところは、町営住宅や町有住宅、空き家バンクの相談があった場合にニーズは把握できる。

**奈良委員** 社会増減のところで数字の問題なんですけど、入ってくる人出て行く人、相殺しての社会増減だと思うんですが、入ってくる人が多くてもプラスになるし、出て行く人が減ってもプラスになるので、どちらの要因でプラスになっているのが見えないなというのがあるので、もし出て行く人が減ったのであれば、よそで働くより住田で働くほうがいいということだろうし、そっちを評価しなければならないと思いますが、どちらの要因でしょうか。

**事務局** 細かい数字は今申し上げられないが、転入者が増えたほうが要因としては大きい。

**大杉委員長** 社会増減については、単にプラスマイナスだけではなくて、経年的な変化についてもお示しいただけるとありがたいかなと思います。

それと、移住者数についても延べ8組17人とありますが、これは現在でも住田にとどまっている移住者ですか。

**事務局** ではないです。

**大杉委員長** 出て行かれています方もいるということなので、そこも計画期間中どれくらい来て残っているかということも見ていった方がいいと思います。

**水野委員** 仕事のことで。これは最近いろいろ話してて思うことがあって、養豚とか養鶏とかで、今値段が高いのも相まって、独自のブランドの認知も出てきて、業績も向上してきているっていう中で、どうしても人が足りていないということ、うちの近所でも実家に戻ってきてすぐ頑張っている人がいるんですけど、増やしたいけど人の関係でできないというのが、今若い人もいるけども、どんどん高齢者の方が辞めていったら、今住田町の中でも大きな一次産業のところできつくなるだろうなというところで、町の戦略としても、今産業として維持できているところをどうやって手助けをしていくかっていうことも考えていかなければ、なかなか頑張っているんだけど個人の会社では手が届かないところがあるなっていうのは話を聞いてて思ったので、そこら辺を行政としても考えていったら手助けになるんじゃないかなと思いました。

**大杉委員長** 今の点すごく重要だと思うんですが、総合戦略のKPIとの関連でこういう仕事についての側面を挙げているんですが、最終的にきちんと後継者を見つけられるくらいの賃金水準にするとかですね、どういう暮らしぶりがこの地域の中でできるのかっていうことにつながってくるところだと思いますので、例えば農業であれば農業で後継者対策というのはいろいろな個別の事業はあろうか

と思いますが、総合計画としてはそのつながりがきちんと見えるようにしていただく必要があるかなと思います。

現状として後継者に関してはどんなふうに把握されてるとか、農業でいえばだんだん高齢化してきて後継ぎがいるところいないところとか、今後10年20年後でどんな感じになっていくかとか、どんな風に考えられているのか。

**事務局** 農業に関しましては、昨年6次計画を立てる中で、農業者の人口の推移を追っているところがあるんですが、実際に65歳未満の農業者の数が極端に少ないという数値になっている状態です。農業自体も農業をやる人がいない中でどう進めていくかということを探している中で、現町長は耕畜連携というところの、住田町で回していける新たな業を作って後継者育成につなげたいということで、今いろいろ情報を集めている状況です。

ただ、畜産もそうですけど、町内の企業全体が人手不足ということで撤退とか縮小とか現実に現れてきている課題だと思っています。町としては企業への奨励金とか、新規の雇用があった場合の奨励金とか、採用された個人にいくような奨励金も作って、きっかけづくりはしてはいるんですけど、住田町だけでなく全体で人口が減っている中でいかに住田町に残ってもらうかというところは、やっぱり何か特効薬があるという状況ではないので、そこはしっかりと考えていかなければならないところかなとは思っております。

## (2) 地方創生加速化交付金の効果検証について

事務局より資料6に基づき説明。

(交付金による事業が目標達成に有効だったかどうかを協議いただくものであること、町としては目標値に達していない事業もあるものの、翌年の事業につながっていることなどからいずれも効果があったものと評価していることを説明)

**大杉委員長** 5ページの資料で、交流人口については、平成28年度の実績値が目標値の7割以上とあるんですが、もっとじゃないですか。実際には9割くらい、ほぼ達成と言ってもいいようですが。

**事務局** 国から示された様式の選択肢を使っているので7割としています。

**佐藤(浩)委員** 6ページのところの、地域住民が主体となったせたまい町歩きガイドが設立したとありますが、何人くらいの団体ですか。

**事務局** 今10人くらいかなと思うんですが、主に活動されてる人は3人から5人くらいです。

**佐藤(浩)委員** ガイドは無料ですか。

**事務局** いくらかお金をいただいているようです。

**佐藤(浩)委員** 私たちもいろいろところでガイドを頼むと結構高いお金を払うんですね。でも、その楽しさっていうのがやっぱりあると思うので、そういう面

は有料であっていいんじゃないかなという感じがします。

**大杉委員長** せたまい町歩きガイドの取組みは、小さな拠点づくりでのコミュニティレベルでの事業展開にはカウントされないんですか。

**事務局** 立ち上げ前の講座を町が企画してやっていて、全町横断的にメンバーが入っているんで、本来であれば世田米地区あたりからコミュニティの中でというのが望まし形だったんですけども、最初のきっかけづくりを町が音頭をとったという経緯があってそこにはカウントしていないということになります。

**大杉委員長** それぞれの活動自体はそれぞれに書かれているんですけど、小さな拠点で直接そこでできたものじゃないとカウントされないとなると、ぴったり当てはまらないけどいろんな活動をされていて、それでいいんじゃないかというものもあるんじゃないかと思うんですけど、そこどうなんですか。

**事務局** 今年交付金の制度がスタートしているんですけど、地域協働組織を町で認定させてもらって、その団体での活動を小さな拠点の取組みとしてカウントしていました。

**佐藤(元)委員** 2 ページのところで、5 地区のうち3 地区が活動していて、残りの2 地区が震災の影響で再開に至ることができないとありますが、これは何が震災の影響として大きいんでしょうか。

**事務局** 震災の影響は活動中止したのが震災の影響と考えているんですけども、下有住地区は生涯スポーツセンターが遺体安置所になり、児童館が地震の被害で建て替えをしたんですけど、当時活動も下火になってきていたのもあって、そこでいったん協議会の活動がストップになって、そこから再開に至っていませんでした。大股はボランティアの基地として地区公民館が使われてましたので、そんなこともあって大股でも活動中止になって再開には至っていませんでしたが、今年から小さな拠点づくりを各地区でやっているんですけど、下有住はいち早く団体を立ち上げていただいて活動していますし、大股も先月設立の総会があって、今地域の方々でいろいろお話し合いをして何やろうかというのを検討しているところです。

**佐藤(元)委員** 地区別計画自体はしっかり立てられているんですか。

**事務局** 地区別計画は27 年度で終了して、今は小さな拠点づくりに移行していて、そこで各地域で年度計画的なものは作りながら活動していくというような状態になっています。

**大杉委員長** これは加速化交付金の評価シートで、これを県なり国に提出するかどうかはわかりませんが、この事業の成果で、東日本大震災の影響で中止というのはちょっとわかりにくいですね。そもそもこの交付金は震災の後にできているものですから、中止したっていうのがちょっとおかしいので、もともと計画を進めているのがあって、加速化交付金でさらにそれを促進させようとしているんですけども、2 地区はいろいろ事情があって、というようなことが、我々の中では今の説明の中でわかるんでしょうけれども、対外的にはわかりにくいと思います

ので、そこは補足されたほうがいいのかなと思います。

**事務局** この評価シートはこの場だけのもので、これは国県に出す様式ではないです。

**紺野委員** 各地域に支援員が来ているわけですよね。その人たちは町内の人でなく、全部町外から来た人たちですか。

**事務局** 集落支援員については基本的には町内ですし、地域おこし協力隊は町外の人です。

**紺野委員** たまたま大股の人と仲良くしている人がいて「大股に来ているらしいんだけど、あの人たちは何をしているんだろう」って。「まったくやっていることが見えないんだけど」って。「あの人たちには就業規則みたいなもの、あるものだべか、なんか毎日何やってかわかんないよ」っていう話で、「五葉は何やってるの」っていうから、「うちは結構鉄砲隊について行ったりとか、いろいろイベント事計画したりしてるっけよ」って言ったら、「おらほは全く見えない」って話だったのね。今1ヶ月くらい休んでるって聞いたもんだから、1ヶ月も休むような就業規則ってあるのかなってちょっと思って。

**事務局** 大股は5地区の中でも一番地区公民館に人が集まっている状態になっているんですよ。地域おこし協力隊員さんは女性の人達を中心に、レジンとか手芸とか、そういう活動をされておりました。今ちょっと体調を崩されてお休みになっているんですけども、一番地区公民館に人が出入りするようになったのは大股地区です。

**紺野委員** じゃ、その人が行ってなかったってだけですね。

**事務局** いろんな方がいらっしゃいますので。ただ、採用されている地元の集落支援員さんは、大股は小さな地域で、どこの家にどんな人がいるかをよく把握されているので、できるだけ公民館に足を運んでもらえるように訪問などもしていらっしゃるようです。

**千田委員** 集落支援員と地域おこし協力隊は基本的には3年でしたっけか。

**事務局** そうです。

**千田委員** そして更新ということで最大何年っていうのはあるんですか。

**事務局** 基本的には地域おこし協力隊は3年で起業するとかこの町に定着していくような仕事を起こしてもらおうとか、集落支援員さんはコミュニティ活動のサポートをするというのがメインですので、まったく役割が違うものです。とりあえず今は3年ということで状況を見ながらということになります。

**千田委員** 3年の中で、普通だったら短期、中期、長期っていういろんな計画作りますよね、事業やる場合には、3年の限られた中で計画して何かをやるっていうこと。

**事務局** 今地域おこし協力隊員さん5人いらっしゃいますけど、今年1年目の事業をしてるんですが、残り2年の中である程度仕事を作っていただくことにしていますので、今後2年間はどちらかというコミュニティに関わるよりは、自分の業起こしのために活動することが中心になろうかと思っています。今のところ、何と

なくですが、何人かはこの業でいくのかなというのは見えている方もいらっしゃいますし、既に会社を立ち上げている方もいらっしゃいます。

**大杉委員長** 数字としては出てきていないものの、別な形での成果っていうのもあるかと思いますが、皆さんも感じられているところもあるでしょうし、あるいは逆に成果は出ているんですが人によってはなかなかうまく伝わっていないところもあるかと思いますが、行政ももちろんそうですけど、皆さん委員の方々もこういう成果があるんだっていうことをなるべく多くの方々に伝えてわかっているようにご協力いただきたいと思います。

### (3) 総合戦略の見直しについて

**大杉委員長** 見直しの方針の1のわかりやすさというのは、形式的なものになるかと思いますが、わかりやすくなる分にはいいかと思うんですが、2番目の目標値の再設定、これも現に数値が取れないものを相応しいものに置き換えるということですのでいいと思うんですが、事業の再構築というところで、特に医療の問題の記載がありますが、こうしたことであるとか、あるいは他に皆様がいろいろこういった分野のこういう政策や事業ということで考えられているものがあるが、この際ですのでご意見等いただければと思うんですけども、いかがでしょうか。

**千田委員** これは総合戦略になるのかどうかかわからないんですけど、住田町のPRとして、仮設住宅ということで大きく全国的に有名になりましたけれども、地域おこしとか集落支援というような、ここの町で何か地域の魅力を引き出そうとしている戦略だと思うんですけども、それとは別に外のを地域に持つてくるということで、仮設住宅のスモールオフィス、大きな何階建てのビルとかそういうことではなくて、そういうのを用意して、いろんな芸術の分野でもITの分野でも、あると思うんですね、都会の空気にはなじまない、こういう田舎が合っているような仕事っていうか。

それだけではなくて、そういう小さなオフィスを作るにあたって、全国に発信して、アンケートをとって、実際作っても誰も来ないということではなくて、それをやるから全国の皆さん、こういうものができてどう思いますか、もしやたら来てもらえますか、みたいなことで、そういう企業誘致、小さな企業誘致といえますか、そういうものがこれから必要なのかなと。都会の喧騒を離れてというニーズはあるのかなと。せっかく仮設住宅で全国に名を馳せたので、それがまだ実際の町の利益といえますか、そういうものにつながっていないと思うですね、木材が売れるとか実質的な効果には至っていないので、それをうまく活用する、そういうのを全国展開していくのはどうかなと思います。

**大杉委員長** 仮設住宅のシェアオフィスのような活用ということだと思いますが、そういう方向での検討っていうのはされてきていたり、今後仮設住宅を活かして



というような事業はあるのでしょうか。

**事務局** 技術を利用してという点では承知しているものはないが、再利用でということであれば、今東京大学の学生さんに中上団地をモデルにして仮設住宅をリユースした高齢者住宅などの住宅を提案のための研究をしてもらっています。

**大杉委員長** 今お話しがあったのはビジネスでの活用ということだったが、そういうアイデアもあり得るのかなということ、参考にしてみてください。

**藤井委員** 私の今住んでいるところに空き家があって、そこを買いたいという方がいまして、地元住民には話を始めているところなんです、大学院大学を提案していただいている方がいまして、普通の民家を文科省に申請して、一般の社会人の人も入れるような大学院を構想中ということなんですけれども、それを1つのきっかけにして、学生が常時くるということではないんですけど、それをきっかけにして、空き家、先ほど住宅の話があったんですが、そういったものを活用しながら、これから住居2つ持ってもいいんじゃないかということで、そういうようなことを住民のほうからも提案しながら進められないのかなということ、今構想中で、もう少し内容が見えてきたら次の段階には話をさせてもらいたいなと思いつつ今お話聞きました。

**佐々木委員** 先ほど仮設住宅のビジネスでの活用という部分でお話しがあったので関連してなんですけど、先日岩手県のほうで企業研修受け入れのためのプレゼン大会みたいなのがありまして、私も行ってプレゼンさせていただいたんですが、その際アドバイザーの方から、住田町は仮設住宅で有名になっていて、後方支援の拠点になったという部分から、何か震災学習的な部分を前面に出したプログラムができないか、と。例えば仮設住宅に企業研修で方々が泊まりながら、地域の方々と地域の課題解決するような取り組みができるのが、非常にストーリー的にはいいんじゃないか、みたいな話をいただいたんですけども、ただ現状として仮設住宅ってそういうふうに使えないのかなって、私その辺よくわかんないので回答は濁したんですけど、そういう活用が認められれば、我々としてもいろいろと活用させていただきたいな考えておりましたので、よろしくお願ひします。

**大杉委員長** 仮設住宅自体は空いていて、それを活用しようと思ったらできる状態にはあるんですか。

**事務局** 被災者以外の活用をどこまで広げるかというところは、まだ具体的にはなっていないんですが、まだ被災者さんがお住いの部分があって、あまり目的外のところにだけ利活用が進むと、住んでいる方への影響というものもありますので、その辺の拡大は一気にはいかないかなというふうには思っております。徐々にとは思っているんですけど、32年までは被災者支援をきちっとしなきゃいけない時期ではありますので、そのタイミングを見ながら利活用の拡大は図っていききたいなと思っております。

**奈良委員** 今の話に補足なんですけど、建物自体が平成23年築ですから、もう6,7年。結構水回りのところからカビが生えていますので、その後再利用するとなる

とリフォームしなきゃいけないので、新築で建てたほうがコスト的には安いし、下有住は校庭をあのまま仮設を建てたままにしているのか、校庭に戻して地域の皆さんが使える場所にするのか、あの場所でそのまま使うというよりは、新たにスモールオフィスタウン土地を見つけてやったほうがいいのでは。

**大杉委員長** いろいろ難しい問題もあるかと思いますが、他方で被災地を後方支援した蓄積がいろいろとありますので、そうしたものを主体的に活用していくのはいろいろ考えていくということもあろうかと思いますが、そういうことも含めて今後考えていく必要があるかなと思います。

**奈良委員** 目標の再設定のところなんですけど、今回の資料のほとんどが28年度末の実績で、今日は29年の12月で、29年度も半分以上過ぎたところで、この半年で住田町は大きく動いている部分もあるんですけども、そういうものが今評価できないのはなかなか辛いよねっていうところもあるんで、例えば、評価のタイミングをもう少し早く今日みたいな会議をして、そのためにはパッとそろえられるものだけそろえて、それで議論する方法、例えば4月5月くらいにやれば、次の年の予算編成にも間に合う、もっと早くパッとスマートにできないかなと思う。もちろんじっくり考えなきゃいけないということもあろうかと思いますが。

**事務局** 今年が町長選挙があったので、選挙後ということでこの時期になってしまいました。来年はもっと早くやる予定です。

**大杉委員長** リアルタイムでわかるぐらいのものの中にはあるんじゃないかなと思うんですけどね。そういうものはホームページなどでわかりやすく出していたらいいと思うんですけどね。

**村上委員** 先日バイパスにコンビニができました。今後もあの辺に何かできるような噂を聞きます。こんな5500人の町にボンボンとお店ができるわけじゃないですか。それはきっとちゃんと勝因があって展開していると思うんですけど、その辺はどのように考えているのかなと思っています。そこには勝因はないと思っていたのか、先を越されちゃったのかなというの、どうなのかなと。

**大杉委員長** 建築の許可なんかはあるんでしょうけど、事前に役場のほうには折衝することはあるんですか。

**事務局** 直接はないですが、土地の関係で農業委員会に相談するということがあって情報が入る程度。あとは、商工会さんのほうに行っているのか、商工会さんからは情報は入らなかったんですけども、勝因の話については、可能性としてはある、3国道が通っていて交通量が多いというのは皆さんがよくご存じのところなんですけど、そこに町として戦略を、という部分では、今観光協会さんもいろいろと取り組みを始めていますけれども、地域の中でそこに向かってプレーをする人が定まらないような状況がずっと続いていますけれども、やろうとする人がいれば、ということなんです。どの施策もそうですが、プレーする人がなかなか見えない状態の中で、サポート案、支援策がどんどん行政の中に増えていて、じゃ誰に支援をするのかっていうところが見えないのが、ある意味課題でもあります。

逆にこういうことをしたいから、覚悟をもってやりたいから支援をお願いしますという提案もない状況です。

総合戦略もそうですけど、町が皆さんのご意見をいただきながら作っていくものなんですけれども、それが住民1人1人にとっても自分たちの目標、計画になっていくようなのが一番望ましい形なんでしょうけれども、今だと何かきっかけになる施策だけはどんどん増えていっているけど、未実施だったり着手できなかったりっていうのは、そこにプレーヤーが見えない場面が多々あります。

**大杉委員長** なかなか手が回らなくてやっていない事業があるということで、今のお話し。その前に、ここで事業が成り立つかどうかという話ですよ。今回はコンビニさんが成り立つだろうというふうに判断したと、そこら辺の判断の根拠ってどういうふうになっているのかっていうのがあると思うんですね。それをどう受け止めて施策のほうにつなげていくのかっていう、こういう根拠があればやれるんじゃないのっていう考えが出てくるっていうのがあり得るので、これはなかなかその感覚、それぞれの業種によっても捉え方も違うでしょうし、ノウハウもあるでしょうから、行政も同じようにやれっていうことはできない話だとは思いますが、ただ可能性はあるっていう話なんだろうね、かなり激しい競争にはなるかもしれない、可能性はあるからってことだと思うんですが。

## 7. その他

- ・事務局から次回会議は年明け2月頃の開催を予定していることを伝達

## 8. 閉会 進行が閉会 (19:10)